

情報処理・提供サービス業の年間売上高が増加

～平成19年 特定サービス産業実態調査～

平成19年11月1日現在で実施された「平成19年特定サービス産業実態調査」の調査結果が経済産業省から公表されましたので、福岡市に関する内容を紹介します。

特定サービス産業実態調査は、サービス産業の実態を把握し、施策の基礎資料を得ることを目的とし

て昭和48年から実施されています。調査対象は、平成17年までは毎年調査と周期調査の業種を設定して実施されていましたが、平成18年からは、サービス業の統計の整備・充実のため毎年調査とし、調査対象業種も毎年拡大されています。平成19年調査では4業種が追加され、平成18年に実施した7業種とあわせて11業種が調査対象となりました。今回の特集ではこの11業種の中から、福岡市の値が公表されている9業種について見ていきます。(表1)

なお、文中の「年間商品販売額」は平成18年11月1日から平成19年10月31日までの1年間を対象としたものです。

表1 特定サービス産業実態調査の調査対象業種(平成19年)

情報サービス業(中分類39)	
ソフトウェア業	(小分類391)
情報処理・提供サービス業	(小分類392)
映像・音声・文字情報制作業(中分類41)	
映像情報制作・配給業	(小分類411)
貸金業、投資業等非預金信用機関(中分類64)	
クレジットカード業、割賦金融業	(小分類643)
専門サービス業(中分類80)	
デザイン・機械設計業	(小分類806)
物品賃貸業(中分類88)	
各種物品賃貸業	(小分類881)
産業用機械器具賃貸業	(小分類882)
事務用機械器具賃貸業	(小分類883)
広告業(中分類89)	
広告代理業	(小分類891)
その他の広告業	(小分類892)
その他の事業サービス業(中分類90)	
計量証明業	(小分類903)

(分類番号は日本標準産業分類(平成14年総務省告示第139号)による)

- 本文中の「前年調査との比較」は「業種」単位で行っています。平成18年と19年の両年とも調査対象となった事業所のみを比較する、いわゆる「継続事業所のみ」を対象とした比較ではありません。
- この特集では複数の業種の値を1表にまとめていることから、例えば「ソフトウェア業」の業種の表において、経済産業省が公表する統計表では「ソフトウェア業務」と表現されているものを「当該業務」と表現しています。
- 従業者数は「別経営の事業所に派遣している人」も含めて事業所の従業者として在籍している者で、従事者数は従業者数から「別経営の事業所に派遣している人」の数を差し引き、「別経営の事業所から派遣されている人」の数を加えたものです。

表2 特定サービス産業

業種	平成18年										平			
	事業所数	本社・支社別			従業者数	当該業務の従事者数	年間売上高		1事業所当たり		計	事業所		
		単独事業所	本社	支社			計	うち当該業務	計	うち当該業務		単独事業所	本社	支社
											万円	万円	万円	万円
【情報サービス業】														
ソフトウェア業	441	195	74	172	16 046	15 180	269 114	225 241	61 023	51 075	416	172	71	173
情報処理・提供サービス業	170	78	19	73	5 861	4 110	103 071	80 452	60 630	47 325	138	66	12	60
【物品賃貸業】														
各種物品賃貸業	59	7	9	43	1 150	1 013	359 022	293 069	608 512	496 728	53	6	8	39
産業用機械器具賃貸業	94	17	9	68	1 149	1 125	50 199	38 844	53 403	41 324	93	16	10	67
事務用機械器具賃貸業	8	1	—	7	62	61	25 297	20 862	316 207	260 775	9	1	—	8
【広告業】														
広告代理業	195	93	31	71	2 835	2 721	193 250	187 124	99 103	95 961	168	77	30	61
その他の広告業	55	38	7	10	997	957	68 356	66 107	124 284	120 194	64	45	5	14
【専門サービス業】														
デザイン・機械設計業	(調査なし)													
【その他の事業サービス業】														
計量証明業	(調査なし)													

1. 概要

【情報サービス業】

ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業ともに事業所数、従業者数及び当該業務従事者については前年調査と比較して減少しました。事業所数について本社・支社別に見ると、ソフトウェア業では、特に単独事業所の減少（23事業所減）が大きくなっています。

各業種の年間売上高を見ると、ソフトウェア業は前年調査から減少しましたが、情報処理・提供サービス業は9.1%増加し、さらに情報処理・提供サービス業務に関する年間売上高（当該業務年間売上高）は13.8%の増加となりました。1事業所当たりの当該業務年間売上高は、両業種とも前年調査と比較して増加しています。

【物品賃貸業】

物品賃貸業のリース・レンタルについて見ると、3業種とも前年を下回りました。リースを行っている事業所のみで割り戻した1事業所当たりのリース年間契約高では、事務用機械器具賃貸業のみが前年を上回りました。（表3）

従業者数及び当該業務従事者数については事務用機械器具賃貸業で、わずかに増加しました。

【広告業】

新聞・雑誌・テレビ・ラジオなどへの広告を対象とする広告代理業と、折込・ダイレクトメールなどを対象とするその他の広告業では、広告代理業の事業所数（同13.8%減）及び年間売上高（同17.1%減）が大きく減少しました。その他の広告業は事業所数が増加（同9事業所増）しましたが、従業者数及び年間売上高は減少しています。

【専門サービス業】

デザイン・機械設計業は、「デザイン業」「機械設計業」として調査された平成15年以降の調査となりました。平成15年の両業種をあわせた値と比較すると、事業所数は34（前回調査148事

表3 物品賃貸業のリース・レンタル別
年間売上高・年間契約高

年・業種	当該業務年間売上高			リース年間契約高	1該当事業所当たりリース年間契約高
	計	リース	レンタル		
	百万円	百万円	百万円	百万円	万円
平成18年					
各種物品賃貸業	293 069	286 483	6 586	283 245	643 739
産業用機械器具賃貸業	38 844	7 640	31 204	7 792	64 929
事務用機械器具賃貸業	20 862	14 140	6 722	14 958	299 161
平成19年					
各種物品賃貸業	275 590	269 060	6 531	264 797	630 469
産業用機械器具賃貸業	34 545	7 124	27 421	6 323	63 229
事務用機械器具賃貸業	17 578	10 973	6 606	13 532	338 297

業 の 概 況 （平成18年・平成19年）

成										19								年							
数			従業者数						従事者数		年間売上高		1事業所当たり				従業者1人当りの年間売上高 C/A	当該業務従事者1人当りの当該業務年間売上高 D/B							
経営組織別			総数 A	経営組織別			うち当該業務の従事者数 B	計 C	うち当該業務 D	従業者数	当該業務	年間売上高		計	うち当該業務										
会社	会社以外の法人・団体	個人経営		会社	会社以外の法人・団体	個人経営						計	うち当該業務			計	うち当該業務								
人	人	人	人	人	人	人	人	百万円	百万円	人	人	万円	万円	万円	万円										
410	2	4	15 052	15 034	5	13	15 558	14 737	245 957	215 570	36	35	59 124	51 820	1 634	1 463									
127	9	2	4 266	4 134	129	3	4 349	3 698	112 407	91 581	31	27	81 455	66 363	2 635	2 477									
53	—	—	1 080	1 080	—	—	1 137	955	345 366	275 590	20	18	651 635	519 982	31 978	28 858									
92	—	1	1 044	1 042	—	2	1 068	971	40 731	34 545	11	10	43 796	37 145	3 901	3 558									
9	—	—	63	63	—	—	68	64	19 972	17 578	7	7	221 909	195 314	31 701	27 466									
166	—	2	2 494	2 491	—	3	2 565	2 481	160 119	155 388	15	15	95 309	92 493	6 420	6 263									
56	—	8	974	958	—	16	996	970	68 331	66 813	15	15	106 768	104 396	7 016	6 888									
115	—	67	940	791	—	149	954	895	10 929	9 865	5	5	6 005	5 420	1 163	1 102									
9	1	—	335	152	183	—	352	186	3 518	1 973	34	19	35 179	19 729	1 050	1 061									

業所), 従業者数は136人(同804人), 年間売上高は12億2300万円(同97億600万円)増加しています。

【その他の事業サービス業】

計量証明業の一部である「環境計量証明業」としての調査は平成15年に行われましたが, 計量証明業としての調査は今回が初めてとなります。事業所数は10, 従業者数は335人, 計量証明業に従事している従業者は186人, 年間売上高は35億1800万円で, このうち計量証明業務の年間売上高は19億7290万円となりました。

2. 従業者規模別事業所数

従業者規模別に各業種を見ると, 4人以下の規模の事業所が大きな割合を占めているのがデザイン・機械設計業で, 全事業所の66%を占め

表4 従業者規模別事業所数

業種	4人以下	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
ソフトウェア業	68	55	168	48	53	24
情報処理・提供サービス業	31	31	38	22	8	8
各種物品賃貸業	9	11	24	4	5	
産業用機械器具賃貸業	21	32	36	3	1	
事務用機械器具賃貸業	4	3	2	—	—	—
広告代理業	51	46	52	8	9	2
その他の広告業	28	16	14	3	2	1
デザイン・機械設計業	120	48	11	3	—	—
計量証明業	—	5	3	2	—	—

ています。その他, 事業所数全体の規模が小さいものの事務用機械器具賃貸業やその他の広告業も従業者規模の小さい事業所の割合が高くなっています。

一方, ソフトウェア業, 情報処理・提供サービス業, 各種物品賃貸業及び産業用機械器具賃

図1 従業者規模別事業所数の割合

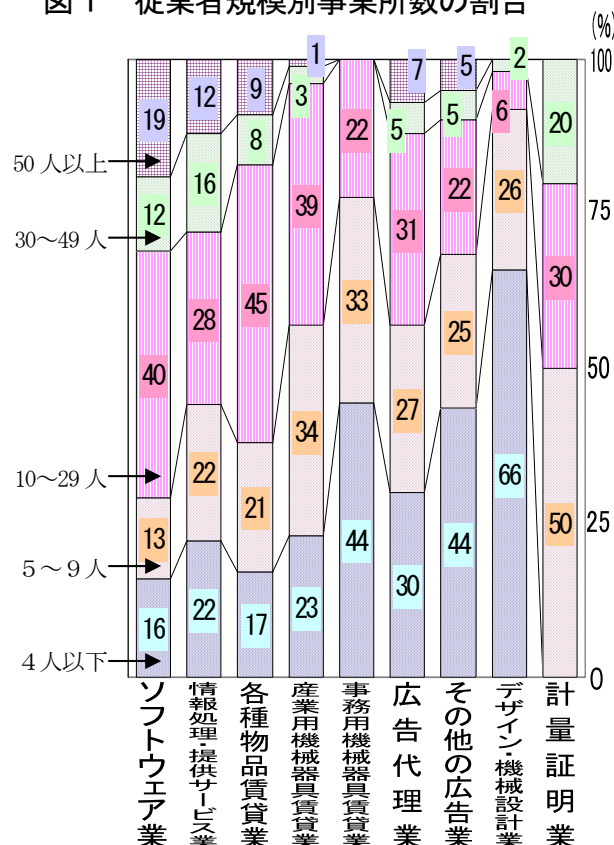


表5 雇用形態別従業者数

業種	事業所数	従業者数										従業者のうち別経営の事業所に派遣している人	別経営の事業所から派遣されている人	従事者数
		計	性別		雇用形態別			臨時雇用者 [常用雇用者以外の雇用者]	従業員	有給	役員			
			男	女	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業員	一般に正社員・正職員などと呼ばれる人	パート・アルバイトなど							
ソフトウェア業	416	15 052	12 253	2 799	5	626	13 782	500	139	726	1 232	15 558		
情報処理・提供サービス業	138	4 266	2 753	1 513	2	175	3 304	704	81	214	297	4 349		
各種物品賃貸業	53	1 080	751	329	—	45	968	53	14	21	78	1 137		
産業用機械器具賃貸業	93	1 044	824	220	1	53	859	128	3	2	26	1 068		
事務用機械器具賃貸業	9	63	50	13	—	1	59	3	—	—	5	68		
広告代理業	168	2 494	1 692	802	2	228	1 967	182	115	43	114	2 565		
その他の広告業	64	974	523	451	11	76	499	346	42	4	26	996		
デザイン・機械設計業	182	940	560	380	81	207	600	41	11	11	25	954		
計量証明業	10	335	202	133	—	19	229	71	16	6	23	352		

貸業では、中規模の10～29人の区分の事業所が最も多くなっています。(表4, 図1)

3. 雇用形態別従業者数

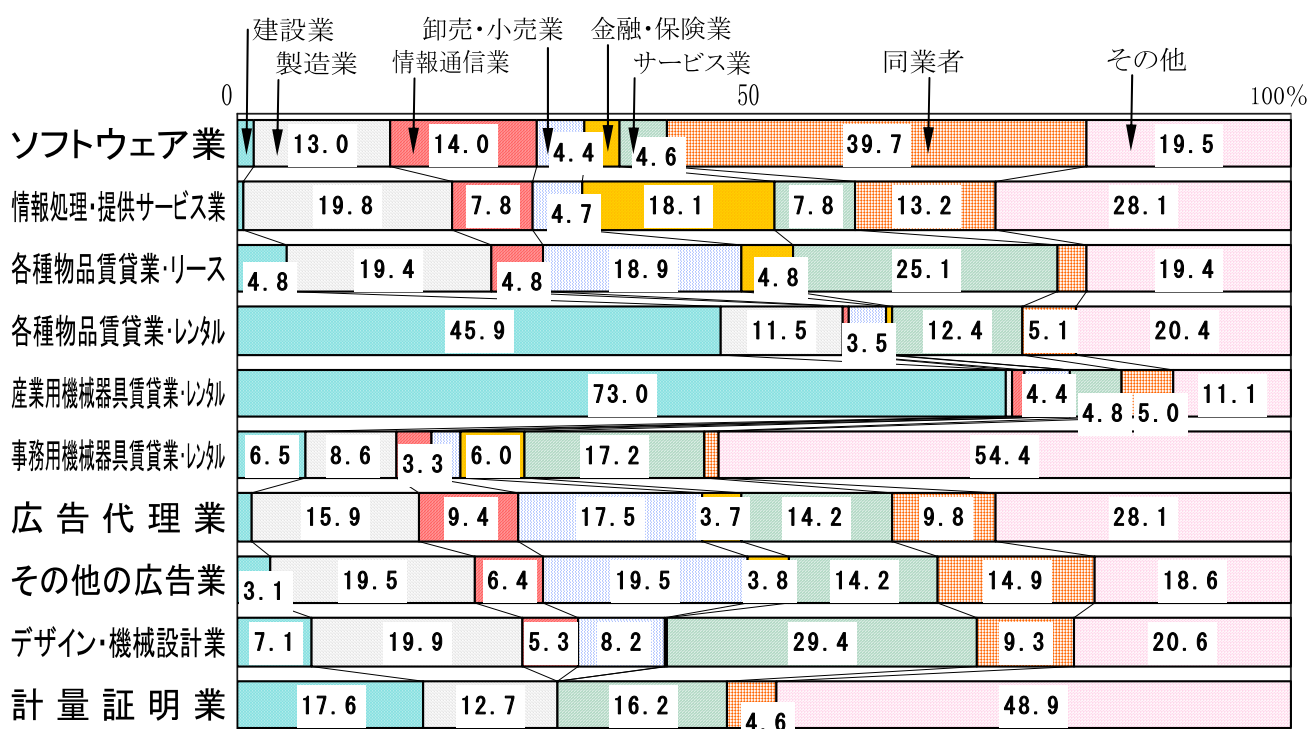
雇用形態別に従業者数を見ると、「パート・アルバイトなど」と「臨時雇用者」を合わせた「正社員・正職員でない雇用者」の占める割合が高い業種はその他の広告業で、従業者のうち39.8%を占めています。以下、計量証明業(構

成比26.0%)、情報処理・提供サービス業(同18.4%)と続きます。また、従業者数に対し、別経営の事業所から派遣されている人の比率は、ソフトウェア業で高い値を示しました(8.2%)。(表5)

4. 契約先産業別年間売上高

契約先の産業別に年間売上高を見ると、ソフトウェア業では、契約先が同業者である割合が

図2 契約先産業別年間売上高の構成比



(注1) 産業用機械器具賃貸業と事務用機械器具賃貸業のリースは、秘匿項目の割合が高いため、グラフ化しなかった。
(注2) 構成比が3%未満の項目の割合の表示は省略した。

表6 契約先産業別年間売上高

業種, リース・レンタル別	計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	サービス業	公務	同業者	その他
ソフトウェア業	215 570	3 219	27 949	14 892	30 106	2 879	9 453	7 061	626	223	10 022	10 619	85 528	12 992
情報処理・提供サービス業	91 581	492	18 142	4 535	7 154	667	4 293	16 611	262	79	7 099	8 732	12 064	11 452
各種物品賃貸業(リース)	264 797	12 607	51 416	3 907	12 637	6 755	50 169	12 762	4 776	5 574	66 539	9 209	7 491	20 955
各種物品賃貸業(レンタル)	6 531	2 996	753	274	40	214	231	41	33	13	807	253	332	543
産業用機械器具賃貸業(リース)	6 323	x	112	—	—	—	x	—	—	x	x	—	x	622
産業用機械器具賃貸業(レンタル)	27 421	20 026	152	100	290	820	1 193	—	—	224	1 304	x	1 384	x
事務用機械器具賃貸業(リース)	13 532	x	3 267	x	362	x	833	1 031	—	x	x	3 297	x	1 685
事務用機械器具賃貸業(レンタル)	6 606	431	565	x	221	—	182	397	x	—	1 137	2 370	79	1 074
広告代理業	155 388	2 186	24 725	3 335	14 560	6 203	27 147	5 691	8 434	7 351	22 136	4 867	15 154	13 598
その他の広告業	66 813	2 050	13 018	418	4 276	1 305	13 005	2 554	3 325	1 979	9 487	1 340	9 936	4 121
デザイン・機械設計業	9 865	701	1 968	23	522	12	809	21	429	330	2 903	112	916	1 117
計量証明業	1 973	348	251	x	—	—	—	—	69	x	320	624	91	x

注1) ソフトウェアと情報処理の「情報通信業」は同業者を除く

2) 事務用機械器具の「同業者」とは、契約先(取引相手)が事務用機械器具賃貸業務を主業として営む事業所の場合をいい、同一企業間の企業内取引を含む。

最も高くなっています。また、各種物品賃貸業及び産業用機械器具賃貸業のレンタルにおいては、建設業が最も大きな割合を占めています。広告業では卸売・小売業や製造業が、デザイン・設計業ではサービス業や製造業の割合が高くなっています。(表6, 図2)

5. 年間売上高別事業所数

年間売上高別に事業所数を見ると、1億～10億円の区分が最も多くなっている業種が多い中、各種物品賃貸業では10億～100億円の区分が最も多くなっています。デザイン・機械設計業は

1事業所当りの年間売上高が他の業種に比べて低いことから(表2)、3000万～1億円の区分が最も多くなっており、これ以下の区分に事業所が多く分布しています。(表7)

6. 大都市間比較

大都市の状況を比較すると、事業所数では事務用機械器具賃貸業、デザイン・機械設計業及び計量証明業を除き、東京都区部、大阪市及び名古屋市に次ぐ4番目の事業所数となっています。

広告代理業及びその他の広告業では、他の要

表7 業種, 年間売上高別事業所数

業 種	1000万円未満	1000万～3000万円	3000万～1億円	1億～10億円	10億～100億円	100億円以上
ソフトウェア業	13	25	82	251	42	3
情報処理・提供サービス業	7	19	31	56	24	1
各種物品賃貸業	—	—	4	9	25	15
産業用機械器具賃貸業	2	3	17	66	5	—
事務用機械器具賃貸業	—	—	3	3	3	—
広告代理業	3	9	26	101	25	4
その他の広告業	10	6	12	27	7	2
デザイン・機械設計業	46	51	62	23	—	—
計量証明業	—	2	2	5	1	—

表8-1 大都市の特定サービス産業の状況

都 市	事 業 所 数										従 業				
	ソフトウエア業	情報処理・提供サービス業	各種物品賃貸業	産業用機械器具賃貸業	事務用機械器具賃貸業	広告代理業	その他の広告業	デザイン・機械設計業	計量証明業	ソフトウエア業	情報処理・提供サービス業	各種物品賃貸業	産業用機械器具賃貸業	事務用機械器具賃貸業	
全国計	9 885	4 746	1 592	5 817	185	4 443	2 304	7 903	422	548 236	238 441	31 858	60 486	3 280	
札幌市	272	111	38	80	7	116	35	87	9	11 068	4 093	776	1 014	69	
仙台市	155	53	32	72	7	95	26	32	5	7 054	1 309	492	926	49	
さいたま市	56	31	28	42	3	25	23	40	3	2 147	1 522	369	403	18	
千葉市	49	37	17	50	1	26	28	24	5	3 827	1 541	196	644	5	
東京都区部	3 054	1 479	149	270	29	1 402	410	1 164	23	266 108	119 056	11 337	4 909	1 397	
川崎市	120	44	2	35	—	7	9	51	3	19 271	4 193	67	443	—	
横浜市	361	131	30	91	5	66	44	227	14	28 825	12 536	642	1 342	88	
新潟市	86	43	22	90	6	33	20	61	1	2 319	1 183	365	1 050	55	
静岡市	79	34	20	32	2	40	21	74	8	3 247	843	195	340	42	
浜松市	66	30	16	33	1	26	11	83	3	1 656	443	118	298	2	
名古屋市	468	169	69	117	7	250	90	401	19	18 138	6 600	1 800	2 052	94	
京都市	106	58	30	30	2	59	30	164	6	4 590	2 304	290	441	12	
大阪市	887	386	69	112	11	461	141	917	12	44 220	20 004	3 406	2 145	269	
堺市	10	12	5	21	—	3	9	26	2	236	333	48	207	—	
神戸市	132	67	34	45	5	51	28	140	11	4 450	2 182	400	536	40	
広島市	141	52	42	62	4	82	40	84	5	5 065	1 270	500	866	32	
北九州市	72	30	9	81	—	38	26	127	7	3 419	505	53	892	—	
福岡市	416	138	53	93	9	168	64	182	10	15 052	4 266	1 080	1 044	63	
福岡市の対全国割合(%)	4.21	2.91	3.33	1.60	4.86	3.78	2.78	2.30	2.37	2.75	1.79	3.39	1.73	1.92	

素も4番目の規模となっていますが、その他の業種では、従業者数、当該業務の従事者数及び年間売上高で見ると、事業所数の順位よりも下に位置する業種が多くなっています。(表8-1, 表8-2)

* * * * *
 特定サービス産業実態調査の結果は、経済産業省のホームページで公開されていますので、ご利用ください。
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/index.html>

表8-2 大都市の特定サービス産業の状況(年間売上高)

(単位:百万円)

都 市	ソフト ウェア 業	情報処 理・提 供サー ビス業	各 種 品 貨 貸業	産業用 機 械 器 具 賃貸業	事務用 機 械 器 具 賃貸業	広 告 代理業	その他 の 広告業	デザイ ン・ 機 械 設計業	計 量 証 明 業
全 国 計	13 409 670	5 416 430	8 659 421	1 934 171	681 568	6 851 400	1 834 301	682 832	143 244
札 幌 市	179 953	120 582	173 605	34 206	12 305	86 006	42 680	4 698	2 836
仙 台 市	122 951	22 769	144 737	33 150	17 902	65 316	28 899	1 659	1 233
さいたま市	30 541	45 418	148 226	14 107	7 392	11 682	16 887	1 224	2 452
千葉市	137 263	18 756	76 528	21 949	x	16 373	14 957	2 972	3 615
東京都区部	7 897 511	3 098 696	3 980 155	264 825	466 722	4 596 690	633 292	119 481	9 286
川崎 市	888 276	136 351	x	18 381	—	1 008	2 518	6 136	112
横 浜 市	497 509	334 203	179 039	45 648	5 636	51 866	22 528	21 058	8 311
新 潟 市	32 191	13 388	62 007	30 765	1 257	25 085	12 221	3 598	x
静 岡 市	49 778	16 297	78 743	7 541	x	39 744	14 447	8 133	1 558
浜 松 市	22 603	6 087	43 544	15 083	x	12 987	8 870	5 912	1 099
名古屋 市	324 142	215 985	474 681	78 172	33 923	304 053	91 601	37 508	6 088
京 都 市	114 860	32 106	111 567	13 716	x	41 756	26 988	7 944	5 089
大 阪 市	819 835	388 446	1 243 926	96 008	41 932	843 011	179 765	61 108	6 636
堺 市	4 219	3 532	7 613	6 429	—	2 216	4 972	1 802	x
神 戸 市	97 065	29 644	94 842	13 972	5 970	19 036	16 722	20 288	3 800
広 島 市	102 696	20 816	180 625	27 111	6 139	50 551	36 393	7 942	1 852
北九州 市	57 141	7 175	14 944	26 930	—	12 040	17 969	9 313	2 500
福 岡 市	245 957	112 407	345 366	40 731	19 972	160 119	68 331	10 929	3 518
福岡市の 対全国割合(%)	1.83	2.08	3.99	2.11	2.93	2.34	3.73	1.60	2.46

(事業所数, 従業者数, 当該業務の従事者数)

者 数 (人)				当 該 業 務 の 従 事 者 数 (人)									都 市
広 告 代理業	その他 の 広告業	デザイ ン・ 機 械 設計業	計 量 証 明 業	ソフト ウェア 業	情報処 理・提 供サー ビス業	各 種 品 貨 貸業	産業用 機 械 器 具 賃貸業	事務用 機 械 器 具 賃貸業	広 告 代理業	その他 の 広告業	デザイ ン・ 機 械 設計業	計 量 証 明 業	
84 461	35 848	67 050	12 835	501 807	201 407	26 750	56 456	2 715	81 157	33 799	59 744	9 738	全 国
1 620	718	502	299	10 400	2 933	586	932	65	1 578	485	445	117	札 幌 市
1 413	348	204	83	6 817	1 220	472	857	51	1 321	346	197	72	仙 台 市
386	416	129	204	1 787	1 612	337	385	18	337	405	128	186	さいたま市
269	311	263	334	3 759	942	187	607	5	259	300	253	253	千 葉 市
42 894	11 169	10 128	810	233 358	98 486	9 155	4 540	1 262	41 298	10 721	9 289	587	都 区 部
49	87	745	14	18 579	4 288	67	437	—	76	85	506	13	川 崎 市
1 324	520	2 158	608	27 962	9 818	594	1 201	23	1 272	509	1 948	526	横 浜 市
446	258	326	106	1 985	1 161	188	985	54	383	236	317	107	新 潟 市
830	343	629	176	2 727	753	205	320	42	719	328	652	128	静 岡 市
249	153	413	94	1 519	389	111	284	2	237	143	382	88	浜 松 市
5 029	1 446	3 720	548	17 101	5 181	1 099	1 839	100	5 041	1 416	2 883	518	名 古 屋 市
717	353	878	231	3 929	1 638	280	405	10	729	349	860	260	京 都 市
9 994	3 198	5 457	538	42 732	17 745	2 956	2 065	243	9 734	3 179	4 906	197	大 阪 市
64	76	204	74	185	332	37	202	—	64	79	193	57	堺 市
492	231	1 855	323	4 512	1 839	361	524	43	482	221	1 672	248	神 戸 市
1 326	755	999	138	5 136	1 013	489	815	34	1 236	721	777	124	広 島 市
357	265	947	320	3 470	332	47	844	—	358	256	888	226	北九州 市
2 494	974	940	335	14 737	3 698	955	971	64	2 481	970	895	186	福 岡 市
2.95	2.72	1.40	2.61	2.94	1.84	3.57	1.72	2.36	3.06	2.87	1.50	1.91	福岡市の 対全国割合